

国内経済情勢

概観

1月の鉱工業生産(季節調整済み)は上昇を示しているが、企業の生産、投資態度は目下のところ引き続き慎重さを維持している。商品市況では、鉄鋼、繊維のように、このところ需給実勢の不ざえが見直されて、高値修正安の商状を呈するものも見受けられるが、大勢としては、金融緩和の浸透や生産の抑制を背景に、底固めの気配が広がりつつあるようである。一方、企業金融は、徐々にゆとりを取り戻す方向にあるが、資金需要は目下のところ鎮静しており、銀行の融資態度も総じて落ち着いている。

1月の国際収支は、総合で黒字となったが、これは資本収支の受超によるもので、経常収支は輸出の季節的な減少を主因に大幅な赤字となった。もっとも、季節性を考慮した貿易収支の実勢ではかなりの黒字を示している。

この間、消費者物価は年明け後、堅調を示しており、その波及的影響を含めて、今後の動向には十分注目する必要がある。

生産の指標は上昇を示すも、企業活動は大勢落着きを持続

鉱工業生産(季節調整済み)は、12月+0.4%のあと、1月は速報で+1.2%の増加となった。これは主として、生産調整の行なわれていない化学、繊維(綿糸、スフ糸)、鉄鋼(条鋼類)を中心に

生産財が増加したことによるもので、資本財、耐久消費財は引き続き減少している。生産財のなかでも、生産調整品種では一部(亜鉛鉄板、人絹糸)を除けば、引き続き減産となっている。以上を総合してみると、目下のところ生産の大勢はここ2、3か月来の落着きを持続しているものと思われる。

1月の鉱工業出荷(季節調整済み)は速報で+1.1%の増加をみた。一般資本財が引き続き減少したほかは、各財とも増加している。一方、これまで増勢の著しかったメーカー製品在庫(季節調整済み)は速報で-1.1%と欠方ぶりに減少し、在庫率指数も前月比-2.2ポイントの低下をみた。これは主として、生産調整の進展している一般資本財の著減によるものである。

企業の設備投資態度は国内向け一般資本財出荷の伸び悩みや、製造業よりの機械受注の落着きなどからして引き続き鎮静しているとみられる。ちなみに、企画庁の機械受注見通し調査(127社、船舶を除く民需、季節調整済み)によると、1~3月は前期比+3.2%の増加となっているが、実現率を勘案すると、むしろ7~8%の減少が見込まれる。もっとも全体の機械受注は官公需、外需の好調から増勢鈍化のうちにも根強い動きを示しており、このため受注総残高もかなりの水準で推移している。

商品市況は、総じて底固め気配ながら鉄鋼、繊維は訂正安

最近の商品市況をみると、石油、セメントが引

き続き上伸し、非鉄が銅を中心に小反発したほか、上質紙でも反騰気配がみられ、また木材も強含みに転ずるなど、総じて底固めの模様がうかがわれる。そうしたなかで、大宗商品である鉄鋼および繊維の大部分は高値訂正安の商状を呈した。これは、業界の生産調整の進展や金融引締め緩和にかかわらず、実需筋や流通部門の取引態度が依然慎重で、需要自体が期待ほどに盛り上がりず、需給実勢の悪さがあらためて見直されたことによる面が大きい。もちろん、総じてみれば、引締め緩和が漸次浸透し、生産調整が持続するなどの事情から、需給が次第に好転に向かうとの期待が高まりつつあることは否定しえない。かつ需要期も接近しつつあるので、先行き市況は、一進一退のもみ合い商状を続けるとしても、徐々に底を固めてゆくものと思われる。

1月の本行卸売物価は、前月比+0.5%とやや大きく上昇した。これは主として米価引上げによる食料の値上がり(+2.2%)によるもので、これを除けば-0.1%の微落である。なお2月上旬の卸売物価は繊維(原毛、毛糸、生糸)、食料が上昇した反面、鉄鋼が低落し、総合では保合いとなった。

1月の消費者物価(東京)は、前月比+1.9%と大幅に上昇した。これは、消費者米価の引上げによる食料の値上がり(穀類+10.4%)や医療費の値上げが主因であるが、家賃地代、自由料金も依然根強い騰勢を示している。その後もバス料金をはじめ一部の食品その他についてはすでに値上りをみており、今後消費者物価の動向については、その波及的影響を含めて十分に注目の要があらう。

金融市場は引き続き平穩、資金需要も落ち着き傾向

1月の金融市場は、財政資金が3,079億円と大幅な引揚げ超過を示したにもかかわらず、恒例の銀行券の還流がおおむね順調であったため、引き続き平穩に推移し、本行信用は421億円の減少(債券売却1,569億円、貸出増1,148億円)をみた。なお、本行貸出増加の大半は、日証金に対する証券保有組合関係などの貸出である。こうした情勢を映じて、コール市場も総じて引きゆるみ、都銀筋の取り需要も、従来の月越し物中心から無条件物中心に移行する傾向を示している。

1月の全国銀行貸出増加額は、300億円と前年同月の増加額をかなり下回り、公定歩合引下げ後も、その増勢は引き続きゆるやかな足どりを示している。その背景としては、当月が資金不需要期であり、かつ企業の資金需要も経済活動の鎮静を映じて、総じて落ち着いていることが指摘されるが、そのほか、都銀筋が資金繰り面への配慮かたがた、資金需要の集中する3月に備えていることも見のがせない。

一方、地銀、相銀などでは、コール・レートの大幅な低下に伴い、大企業ないし優良企業へ貸し進もうとする動きも一部にうかがわれるが、景気の見通しがつき難いうえに、企業の借入態度も目下のところ落ち着いているため、大勢としては、模様ながめの状況にある。

この間、当月の企業倒産は、件数、金額とも昨年よりいくぶん減少したものの、大口倒産も引き続き散見され、総じて高水準を持続した。これら倒産の主因は、やはりこれまでの設備投資や販売面における行過ぎから、赤字が累積した点にあるとみられる。

貿易収支の実勢は引き続き黒字

1月の外国為替収支は総合で28百万ドルの黒字となった。これは主として資本収支の受超(155百万ドル)によるもので、経常収支は、引き続き貿易外収支の赤字に加えて、貿易収支が季節的な逆調(77百万ドル)を示したため、6か月ぶりに110百万ドルの大幅赤字となった。もっとも季節性を考慮した実勢でみると、貿易収支は60百万ドルと前月を上回る黒字となっている。

1月の輸出は、前年同月に比し、為替で+26%、通関で+42%と順調に上伸しており、季節調整済み額でも昨年10~12月に比し、為替で+3%、通関で+8%と好調を持続した。商品別の動きを通関で見ると、食料品、雑貨の一部を除き軒並み好調で、なかでも合繊、化学肥料、自動車などの増加が目立っている。先行指標をみても、輸出信用状は前年同月比+29%と昨年10~12月並みの増勢を続けている。

こうした状況から、輸出はここ当面、順調な推移を示すものと期待されるが、最近の輸出好調に

は、米国における鉄鋼スト見越しの備蓄買いがかなり寄与していることは留意しておく必要がある。

1月の輸入は、前年同月に比し為替で+8%とやや増勢が強まった感があるが、通関では-4%の減少を示し、また季節調整をしてみると、昨年10~12月に比し為替で-4%、通関で-5%の減少で、概して落ち着いているものと思われる。商品別の動きを通関で見ると、食料が小麦などを中心に減少し、原材料でも羊毛、くず鉄、木材など減勢が目立つものが少なくない。輸入信用状などの先行指標の動きをみても、輸入は総じて落ち着いている。

こうした輸入の落ち着きは、もとより生産増勢の鈍化を反映したものと思われるが、米国東海岸やゴアにおける港湾ストあるいは北米の天候不順による出荷停滞といった一時的要因による面もある。このため、現在の輸入が国内の経済活動水準に比べやや低目となっていることは否定できない。